

なくそう！日米軍事同盟・米軍基地

2021 年日本平和大会（オンライン）…… 成功の呼びかけ

2021 年 7 月 14 日 第 2 回実行委員会

いま、菅政権による科学にもとづかない無為無策の新型コロナ対策、無謀なオリンピック開催の強行で、国民の命と暮らしが脅かされ続けています。いったい、いつまでこんな暮らしが続くのか、市民の不安と怒りが広がっています。その一方で菅政権は、憲法破壊の戦争する国づくり、日米軍事同盟強化と軍拡路線をおしすすめようとしています。

いまこそ、この政治を転換させるときです。この秋の総選挙に向けて、いのち、暮らし、憲法、平和を守る運動を大きく広げ、市民と野党の共闘を発展させ、新しい政治をつくりだしましょう。この運動と固く結びあいながら、11 月 20 日に開かれる「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2021 年日本平和大会（オンライン）」に向けた学習と行動を広げ、全国津々浦々で大会の視聴会を準備しましょう。

菅政権のおしすすめる戦争する国づくり、日米軍事同盟強化は、本当に危険です。4 月の日米首脳会談共同声明にもとづき、日本を米国の対中軍事包囲網に組み込み、「台湾有事」の際に在日米軍基地を出撃基地とし、戦争法のもと自衛隊を参戦させる体制づくりをすすめようとしています。そのために、軍事費を「抜本的に増額」することさえめざされています。核兵器禁止条約に背を向け、アメリカの核兵器使用の保証を求め、沖縄・辺野古や鹿児島・馬毛島への新米軍基地建設押しつけをすすめようとしています。これと一体に、基地周辺などの市民を監視・弾圧する土地利用規制法を強行し、憲法改悪めざす動きもすすめています。

しかし、こうした動きを許さない市民のたたかいが大きく広がっています。辺野古新基地建設に対しては、「沖縄戦の戦没者の遺骨の土で基地をつくるな」の声が大きく広がり、県は国の設計変更申請不承認を決定する構えです。憲法 9 条守れの世論は国民の多数を占め、憲法改悪を阻止し続けています。全国各地でオスプレイなどの低空飛行中止を求める住民・自治体の運動が広がり、日米地位協定改定要求は全国知事会の声となっています。核兵器禁止条約への参加を求める自治体決議は、全自治体の 3 分の 1 以上へと広がっています。そして、この間の衆参補欠選挙や東京都議選の体験は、市民と野党が共闘すれば菅自公政権を退場させ、転換させていくことができることをはっきりと示しています。

2021 年日本平和大会は、「ストップ！戦争する国づくり・大軍拡 つくろう！憲法いかず政治を」をテーマに、こうした平和と憲法を守る共同の運動を豊かに学びあい、交流します。同時に、様々な問題の根源に日米軍事同盟があり、これを抜け出してこそ憲法の生きる平和な日本を実現できる展望があることを、学び交流します。また、海外の市民とともに、非核平和のアジアをどうつくるかを議論します。この大会に向けて、▼学習パンフを大活用し、学習運動を広げましょう。▼全国で憲法守れ、戦争する国づくり、基地・軍事同盟強化反対の運動をくり広げましょう。各県・地域で平和運動の学習・交流会を開きましょう。▼そして、総選挙で菅政権に厳しい審判を下すため、全力をあげましょう。▼平和大会の視聴会を全国津々浦々に広げる準備をすすめましょう。